

2015年11月12日

様

## 辺野古基金

共同代表 吳屋守將、長濱徳松、宮城篤実、  
石川文洋、佐藤 優、菅原文子  
鳥越俊太郎、宮崎 駿



沖縄県那覇市旭町112-1金秀ビル内  
Tel 098-943-6748, fax 098-943-6893

### 辺野古基金への協力について（賛同団体のお願い）

敗戦から70年、本土復帰から43年目をむかえる沖縄は、今なお米軍基地があるが故の事件・事故に苦しみ続けています。そのような中、辺野古に新たな基地が建設されようとしていることに対し、昨年1月名護市民は「辺野古新基地建設反対」を掲げる稻嶺名護市長(2期目)を当選させ、9月の市議会議員選挙でも建設反対派が勝利しました。それに続く11月沖縄県知事選挙、12月衆議院選挙沖縄4選挙区全てで勝利し、沖縄県民の新基地建設反対の民意がゆるぎないものであることが示されました。にもかかわらず安倍政権は、仲井眞前知事が公約を翻し行った公有水面埋め立て承認を盾に、沖縄の民意を一顧だにせず、なりふり構わず辺野古への新基地建設を強行しています。

こうした政府による沖縄県民の意思を愚弄する行為は、日本の民主主義と地方自治の根幹を破壊する暴挙と言わざるをえません。

私たち沖縄県民は2013年1月に安倍総理に提出した建白書を総意としてこれ以上の基地被害を許さず「オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を強く求めているのです。

辺野古基金は、沖縄の民意を発信すべく国内外に安倍政権による非民主的政策かつ沖縄の現状を訴え、広く世論喚起を図ることが急務と考えます。今必要なことは、国内外への意見広告の掲載、米国政府・議会や国連へ直接訴えるロビー活動等への支援を含め、あらゆる取り組みを駆使し辺野古への新基地建設を断念させることです。

そのために辺野古基金では新基地建設を止めるために「基金の趣旨」に賛同する辺野古基金賛同団体を広く募り「沖縄の民意」を発信していくこととなりました。是非ともその趣旨をご理解頂きますようお願い申し上げます。

尚、賛同団体におかれでは辺野古基金チラシなど宣伝物の組織内配布と、貴組織の情宣紙(機関紙)やホームページ等により辺野古基金を紹介して頂くことをお願いできれば幸いです。